

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概	名 称	公益財団法人宮崎県観光協会		所在地	宮崎市錦町1番10号 宮崎グリーンシアター春館3階	
	電話番号	0985-26-6100		ホームページ	https://www.kanko-mivazaki.jp/	
	設立年月日	平成16年4月1日	代表者	会長 米良 充典	県所管部・課	商工観光労働部観光経済交流局 観光推進課
	総出資額	280,000 千円		県出資額	107,500 千円	県出資比率 38.4%
要	設立目的	国内外の観光客、コンベンション及びスポーツ大会・合宿等の誘致並びに関係者に対する支援等を行うことにより、宮崎県内における観光の振興を図り、地域経済の活性化、文化の向上及び国際交流の促進に寄与することを目的とする。				
	特記事項					

		内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
改革工程	① 公社等のあり方見直し		(計画) 市町村観光協会や観光関連事業者等と緊密に意見交換等を行い、コロナ禍を踏まえた効果的、効率的な組織運営体制のあり方について、引き続き検討する。 (実績) 観光協会の効果的、効率的な組織運営について検討を行った。 個別事業ごとに市町村観光協会等と適宜意見交換を行い、効果的・効果的に事業を実施した。	(計画) 市町村観光協会の代表等を新たに理事に加え、より広く意見の集約を図ることで、効果的な事業実施に繋げていく。また、より効果的・効率的な組織のあり方について検討していく。 (実績) 組織運営にあたり市町村の意見をより一層反映させるため、新たに県内4市観光協会の会長等を理事に加えた。	(計画) 県内各市町村観光協会会長会議の開催など、各市町村観光協会と意見交換を行うことで連携を深め、より効果的な観光施策が実施できる体制を構築する。
	② 公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	(計画) ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた本県の観光回復・振興に向け、引き続き観光関連事業者や市町村観光協会等との連携を深める。本県ならではの観光資源を生かした「魅力ある観光地域づくりの推進」、「将来を見据えたインバウンドへの布石」、「全県下・通年化・多様化に繋がるスポーツ合宿等の誘致・支援」、「みやざきMICEの推進」の4つを軸に取り組む。 (実績) 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、引き続き宿泊割引や地域共通クーポンの発行等を行い、県内外からの誘客促進等による本県観光の回復・振興を図った。 また、稼ぐ観光地づくりに取り組む市町村観光協会や民間事業者を支援したほか、個別事業ごとに市町村観光協会等と適宜意見交換を行い、効果的・効果的に事業を実施した。	(計画) コロナ後を見据えた本県の観光回復・振興に向け、引き続き観光関連事業者や市町村観光協会等との連携を深める。効果的な誘客活動が展開できるように努める。 (実績) 新型コロナウイルス感染症や原油高騰により観光業界が大きな影響を受ける中、引き続き地域共通クーポンの発行等を行い、県内外からの誘客促進等による本県観光の回復・振興を図った。 また、稼ぐ観光地づくりに取り組む市町村観光協会や民間事業者を支援したほか、個別事業ごとに市町村観光協会等と適宜意見交換を行い、効果的・効果的に事業を実施した。	(計画) 本県ならではの観光資源を生かした「周遊・滞在型観光の更なる推進」、「インバウンド需要の積極的な取込み」、「全県下・通年化・多様化に繋がるスポーツ合宿等の誘致・支援」、「アンバサダーとの連携によるMICEの誘致・受入強化」の4つを軸を効果的に進めるため、職員が県内各市町村を回り、それぞれが有する観光素材、抱える課題等の共有を図る。
		財務改善	(計画) 消耗品、光熱費等の徹底管理、時間外勤務の縮減に努める。また、協会が取り組む事業を積極的にPRするなど、協会への期待度を高めることにより、賛助会員確保、会費収入維持に努める。 (実績) 時間外勤務を最小限にするなど、経費削減を実現した。また、賛助会員の維持確保のため、「ニュースレター」を発行し、協会が取り組む事業を積極的にPRした。加えて、毎年作成しているカレンダーの販売促進を図るため、掲載する写真を公募形式にするなどの取組を行った。	(計画) 消耗品、光熱費等の徹底管理、時間外勤務の縮減に努める。また、賛助会員確保、会費収入維持に努めるほか、カレンダーの販売促進など、自主財源の確保に努める。 (実績) 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた賛助会費について、新たな賛助会員の確保等により増額させることができた。また、観光カレンダーについて、引き続き掲載する写真を公募形式としたほか、積極的な販売促進により完売させるなど自主財源の確保に努めた。	(計画) 消耗品、光熱費等の徹底管理、時間外勤務の縮減に努める。また、賛助会員確保、会費収入維持に努めるほか、カレンダーの販売促進など、自主財源の確保に努める。
		組織等適正化	(計画) プロパー職員の定年退職、今後の定年延長を踏まえた組織体制の在り方、ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた今後の業務体制のあり方等を検討する。 (実績) 定年を迎えたプロパー職員を再任用するなど、組織体制の維持を図った。 また、コロナ後を見据えた今後の業務体制のあり方を検討した。	(計画) 今後の組織体制のあり方や人的配置について、県と協議しながら検討していく。 (実績) インバウンド需要の回復を見据え、海外誘致部の人員配置を手厚くした。また、人材派遣会社から職員を派遣してもらう等、組織体制の充実化を図った。	(計画) 観光協会の取組をより充実させるため、新たに嘱託職員等を雇用するなど、組織体制の強化を図る。

③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員の役職就任・派遣の見直し	(計画) 県観光推進課との連携、プロパー職員の能力向上に努めるため、県派遣職員の能力を生かし、体制の強化を図る。 (実績) 若手プロパー職員へのきめ細かな指導等により能力アップを図った。当協会の事業は広域行政機関に類似した部分が多く、県職員等の経験・知識を事業展開に繋げた。	(計画) 県派遣職員の能力を生かし、県や市町村観光協会との連携強化や、プロパー職員の能力向上などを進めて行く。また、今後の人員配置のあり方についても、県と協議しながら検討していく。 (実績) 県OB、県派遣職員の経験等を生かし、県補助事業の円滑な実施や県・市町村観光協会との連携強化など、協会の組織体制につなげた。	(計画) 県OB、県派遣職員の能力や人脈を生かし、県や市町村観光協会との連携強化や、プロパー職員の能力向上、協会業務の改善などを進めていく。また、今後の人員配置のあり方についても、県と協議しながら検討していく。
	財政支出見直し	補助事業・委託事業の内容・積算見直し	(計画) 県の補助事業として実施する新型コロナウイルス感染症に係る支援事業については、迅速かつ円滑に実施する。既定事業については、ウイズコロナ、アフターコロナを見据え、県等と協議の上、事業実施の可否の判断及び事業の内容・支出の見直しを行う。 (実績) 新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた観光関連産業の回復を図るため、県から補助を受けながら、「ジモ・ミヤ・タビキャンペーン」の実施などに取り組んだ。	(計画) コロナ後を見据え、今後の観光関連産業支援のあり方等について県と協議を行い、事業の内容や規模等について見直しを行う。 (実績) 旅行支援キャンペーンを断続的に実施するなど、新型コロナウイルスや原油価格の高騰等により大きな影響を受けた観光関連産業の支援を図った。また、アフターコロナを見据え、キャンペーンの実施にあたっては規模の見直しなどを行った。	(計画) 今後の観光関連産業支援のあり方等について、県、市町村観光協会、観光関係事業者と協議を行い、必要な事業を構築していく。
	④ 情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(計画) 宮崎県観光情報サイト「旬ナビ」やInstagramなどのSNSを活用し、市町村と連携した観光情報発信を充実させる。また、シーズン毎の魅力発信や誘客プロモーションの実施、外国語サイトでの情報発信を強化する。 (実績) 宮崎県観光情報サイト「旬ナビ」やInstagramなどのSNSを活用し、本県の観光情報を発信した。また、「旬ナビ」に、協会の定款、事業実績、決算報告等を掲載するなど、協会の情報公開に努めた。	(計画) 宮崎県観光情報サイト「旬ナビ」について、より検索されやすいサイトにするためにリニューアルを実施する。また、引き続き協会の事業実績、決算報告等を掲載するなど、協会の情報公開を図る。 (実績) 宮崎県観光情報サイトについて、より検索されやすいサイトにするためにリニューアルした。また、協会の事業実績、決算報告等を掲載するなど、協会の情報公開に努めた。	(計画) リニューアルしたホームページに加え、InstagramなどのSNSを効果的に活用し、市町村の観光情報も含め積極的に発信していく。また、引き続き協会の事業実績、決算報告等を掲載するなど、協会の情報公開を図る。

県関与の状況	人的支援	(人)	令和5年度				令和6年度			
			合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
		役員数	26	1	4	21	30	1	4	25
		常 勤	2	0	2	0	2	0	2	0
		非常勤	24	1	2	21	28	1	2	25
	職員数	23	5	5	13	23	5	5	13	
	財政支出等	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	4,868,817	9,134,113	3,637,668	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	25,809	26,445	25,911	
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	種別			
	①	観光みやざき回復支援事業	旅行需要を回復するため、国内在住者向けの県内宿泊等の割引支援や、県内限定で使用できるクーポンを発行		2,168,762	0	補助金			
	②	観光客誘致促進事業	国内外からの観光誘客促進のためのセールスプロモーション、モニターツアー、広告宣伝・情報発信等		996,215	400,011	補助金			
	③	ポストコロナを見据えた観光誘客促進事業	旅行需要を回復するため、国内在住者の県内宿泊により県内限定で使用できるクーポンを発行		218,848	0	補助金			
	④	スポーツランド推進事業	スポーツイベント等開催支援、スポーツキャンプ合宿誘致・受入体制整備		106,550	132,675	補助金			
	⑤	宮崎県観光協会運営費補助金	(公財) 宮崎県観光協会の円滑な運営と、より一層の誘致体制の強化を図るための運営費補助		69,344	72,564	補助金			

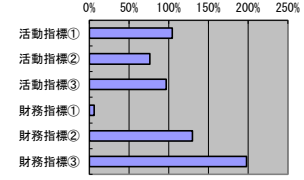
実施事業	①国内外の観光客、MICE及びスポーツイベント等の誘致及び受入支援 ②MICE主催者に対する支援 ③観光、MICE及びスポーツイベント等の広報及び宣伝、調査及び企画・開発 ④観光、MICE及びスポーツイベント等の誘致に必要な観光関連施設を運営する者に対する支援								
活動指標	指標名		算式（単位）		令和5年度		令和6年度	令和7年度	
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	①	観光入込客数	(千人回)		13,000	13,574	104.4%	14,440	15,880
	②	MICE参加者数	(延人)		103,200	78,669	76.2%	148,800	194,400
	③	スポーツキャンプ参加者数	(延人)		180,000	174,660	97.0%	200,000	225,000
指標の設定に関する留意事項		指標①については暦年の数値							

財務状況	正味財産増減計算書（千円）				貸借対照表（千円）			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常収益	4,919,261	9,193,640	3,701,988	資産	441,846	2,992,461	435,132
	経常費用	4,919,579	9,192,948	3,702,425	流動資産	149,580	2,700,010	144,140
	当期経常増減額	-318	692	-437	固定資産	292,265	292,452	290,992
	経常外収益	0	0	0	負債	119,974	2,669,897	113,005
	経常外費用	0	0	0	流動負債	117,277	2,667,025	110,877
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	2,697	2,873	2,128
	当期一般正味財産増減額	-318	692	-437	正味財産	321,872	322,564	322,127
	一般正味財産期首残高	39,741	39,423	40,115	指定正味財産	282,449	282,449	282,449
	一般正味財産期末残高	39,423	40,115	39,678	（うち基本財産への充当額）	280,000	280,000	280,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	（うち特定資産への充当額）	2,449	2,449	2,449
	指定正味財産期首残高	282,449	282,449	282,449	一般正味財産	39,423	40,115	39,678
	指定正味財産期末残高	282,449	282,449	282,449	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	正味財産期末残高	321,872	322,564	322,127	（うち特定資産への充当額）	6,356	6,356	6,356

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
	① 自己収入比率	(基本財産運用収入＋自己収入＋自主事業収入)／当期支出合計×100(%)	20.0	1.2	6.2%	20.0	20.0
	※ 令和5年度 実績値の算式	(5,088千円＋36,959千円＋4,007千円)／3,702,425千円×100					
	② 流動比率	流動資産／流動負債×100(%)	100.0	130.0	130.0%	100.0	100.0
	※ 令和5年度 実績値の算式	144,140千円／110,877千円×100					
	③ 管理費比率	管理費／当期支出合計×100(%)	25.0	0.5	198.0%	25.0	25.0
	※ 令和5年度 実績値の算式	18,841千円／3,702,425千円×100					
指標の設定に関する留意事項		令和5年度から「自主事業比率」を財務の健全性に関する指標である「流動比率」に変更					

直近の県監査の状況	令和5年度財政援助団体等監査（令和5年10月25日）において、指摘事項はなかった。
-----------	---

総合評価	公社等自己評価	新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰等により大きな影響を受けた観光関連産業を支援するため、旅行クーポンの発行や教育旅行の促進、スポーツ合宿の補助対象拡大などに取り組んだほか、アフターコロナを見据え稼ぐ観光地域づくりや大阪万博を契機とするインバウンド取り込みに向けた事業を行った。 これらの事業により補助額が大きくなり、自己収入比率が低くなっている。今後、賛助会費の確保など自主財源を増加させる取組が必要である。				県所管部課二次評価	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、観光需要は回復傾向にあるが、2つの活動指標については目標値に届かなかった。 しかしながら、旅行クーポン発行など、観光振興に必要な事業を迅速かつ効果的に実施できたことは評価できる。 財務について、流動比率及び管理費比率は目標値を上回っているが、自己収入比率は目標値を下回っている。今後、自己収入の確保に向け、賛助会員確保のための取組等をより一層推進していく必要がある。			
	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	B	B		B	B	B	B
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	活動内容については、観光入込客数が目標値を上回ったほか、目標を達成しなかったMICE参加者数も前年度より大幅に増加している点で評価できる。 財務内容については、管理費比率は大幅に目標値を上回っており評価できる。 ただ、新型コロナウイルス感染症等にかかる補助事業の金額が大きく、自己収入比率は低調であったため、引き続き、自主財源の確保に向けた取組が求められる。			